

予算規模

【各会計予算額】

(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	差	伸率
一般会計(当初予算)	38,645,000	39,240,000	595,000	1.5
特別会計	20,847,500	22,691,500	1,844,000	8.8
企業会計	15,591,727	16,715,988	1,124,261	7.2
合計	75,084,227	78,647,488	3,563,261	4.7

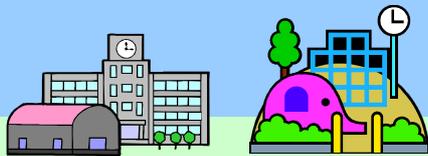
一般会計は、392億4,000万円で、昨年の386億4,500万円に比べて5億9,500万円(1.5%)増加する予算案となっています。これは、主に江別の顔づくり事業の進展や新栄団地建替え等により投資的経費が増加したことによるものです。

なお、一般会計と特別会計、企業会計の合計額は、786億4,748万8千円となり、昨年に比べて4.7%の増加となっています。

**一般会計予算 392億4,000万円
(+5億9,500万円)**

一般会計とは、教育や福祉、道路、公園の整備など市の基礎的な行政サービスを行うための会計のことです。

主な収入は、市税(市民税や固定資産税など)や地方交付税などです。



**特別会計予算 226億9,150万円
(+18億4,400万円)**

特別会計とは、特定の目的のための会計で、国民健康保険税などの特定の収入があり、一般会計予算から切り離してその収入・支出を経理する会計のことです。江別市には、4つの特別会計があります。

- ◆国民健康保険特別会計 132億6,900万円 (+11億4,700万円)
- ◆後期高齢者医療特別会計 14億400万円 (+9,900万円)
- ◆介護保険特別会計 75億8,800万円 (+4億1,200万円)
- ◆基本財産基金運用特別会計 4億3,050万円 (+1億8,600万円)



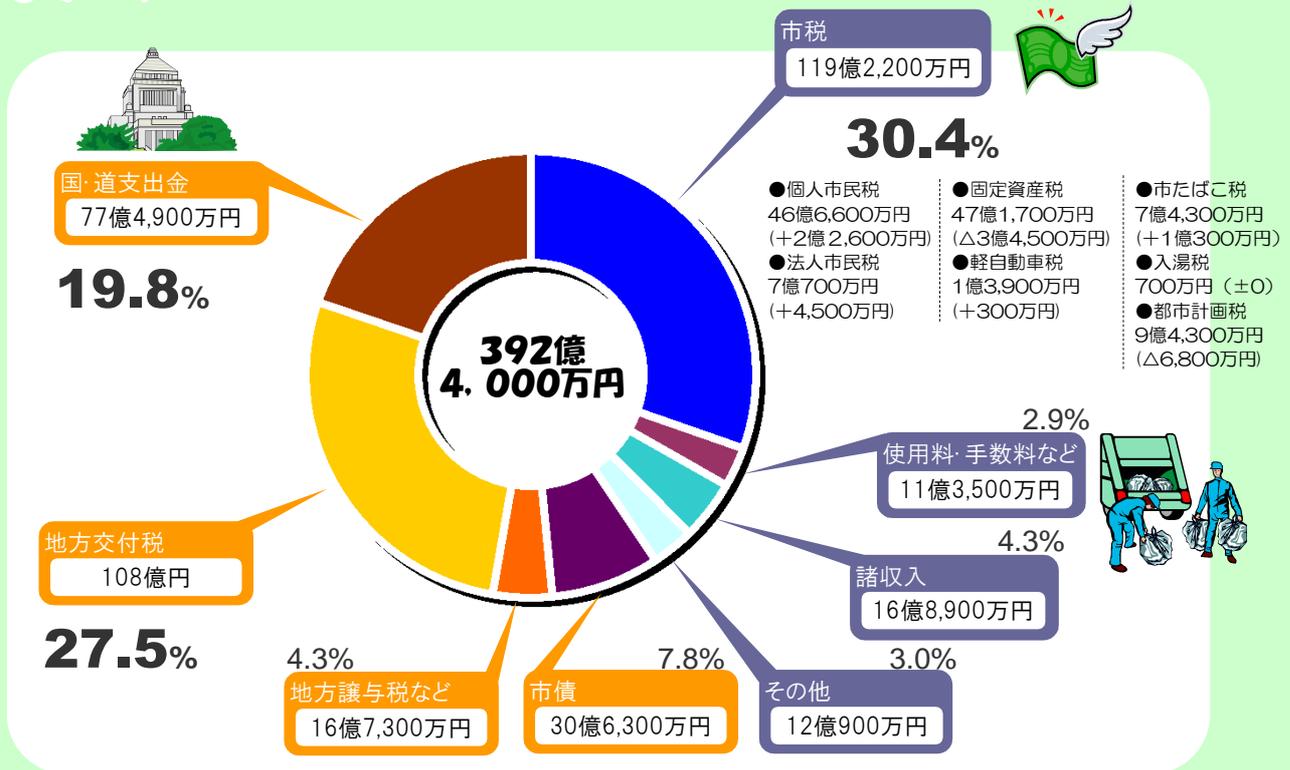
**企業会計予算 167億1,598万8千円
(+11億2,426万1千円)**

江別市では、水道事業、下水道事業及び病院事業の3つの公営企業会計があります。民間企業と同じように事業で収益をあげて運営しています。

- ◆水道事業会計 32億9,767万9千円 (+2億1,547万4千円)
- ◆下水道事業会計 52億5,236万6千円 (+4億5,243万9千円)
- ◆病院事業会計 81億6,594万3千円 (+4億5,634万8千円)



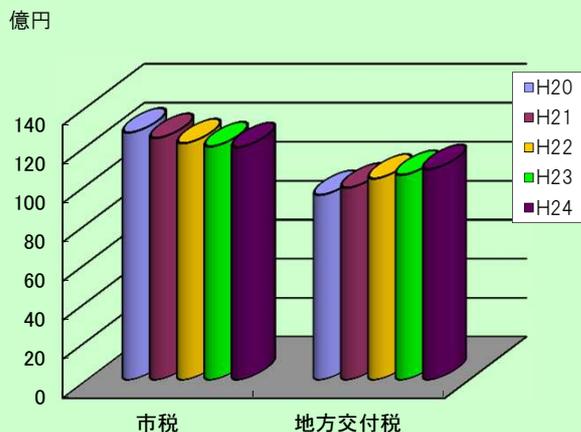
歳入(一般会計予算)



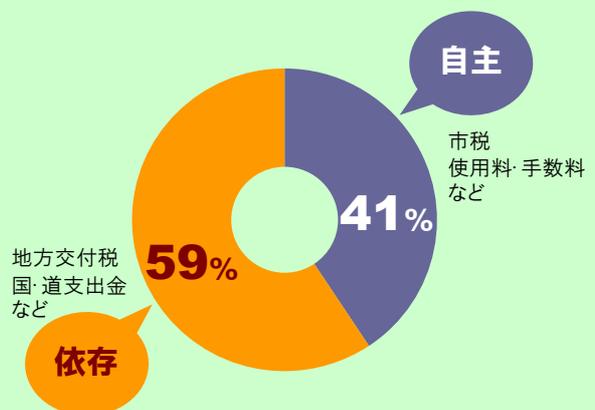
歳入の特徴

- ① 市税・・・市民のみなさんから納められる税が、歳入の30.4%を占めます。
 国による年少扶養控除の廃止等により、個人市民税が前年比で約2億2,600万円増加する一方、土地や家屋の評価替えのため、近年の不動産価格の下落を受けて固定資産税が前年比で約3億4,500万円減少することなどにより、市税全体では約3,600万円の減少となる見込みです。
 - ② 地方交付税・・・地方公共団体の財源不均衡を調整して一定の行政サービスができるよう国が再配分する、地方の固有財源です。
 地方交付税は、地方全体として前年度と同額程度の見込みですが、江別市においては、固定資産税の減収を受けて前年より増加すると考えられます。
- ※ 歳入の根幹をなす地方交付税や、赤字地方債である臨時財政対策債の発行は、国により引き続き抑制基調であるため、これらに大きく依存した予算編成を行っている江別市においては、今後とも**自主財源の確保や行政コストの軽減**に努めていかなくてはならない状況です。

【市税、地方交付税の推移】

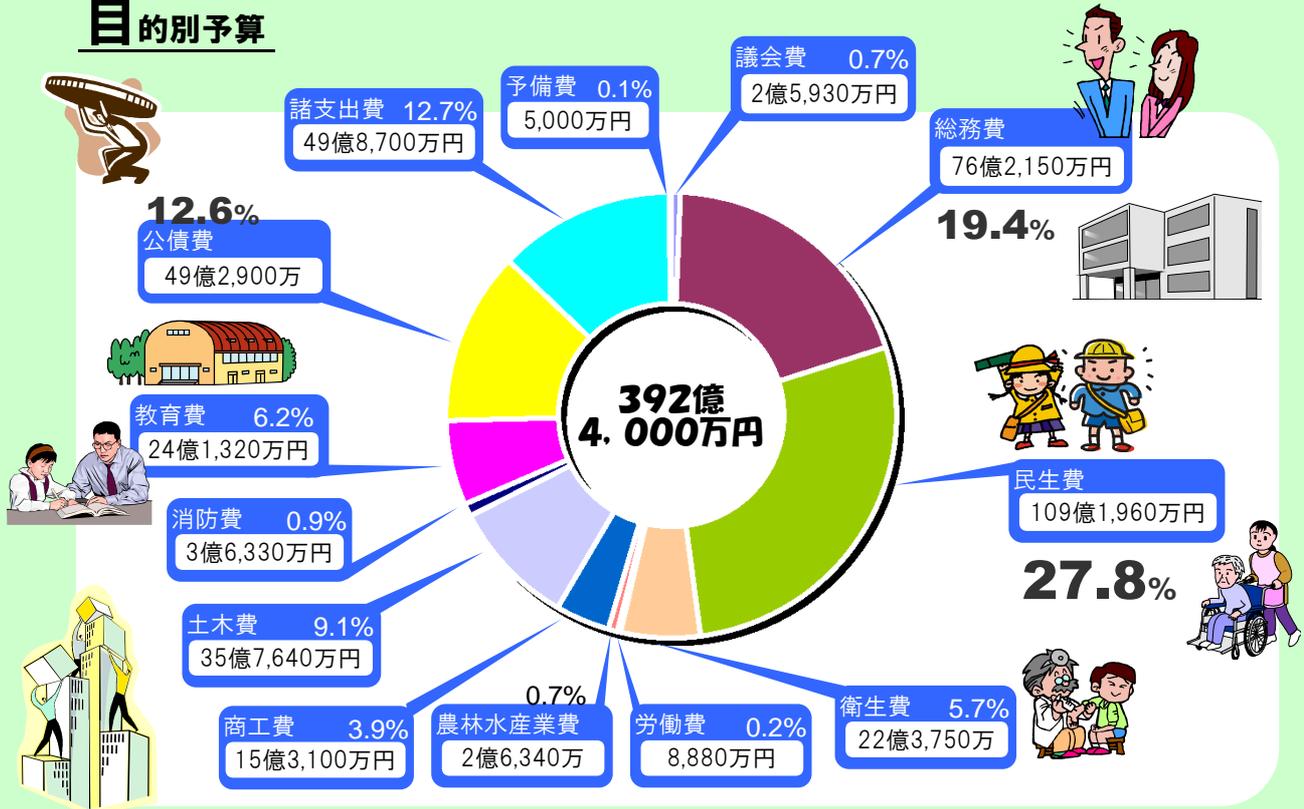


【自主財源と依存財源の割合】

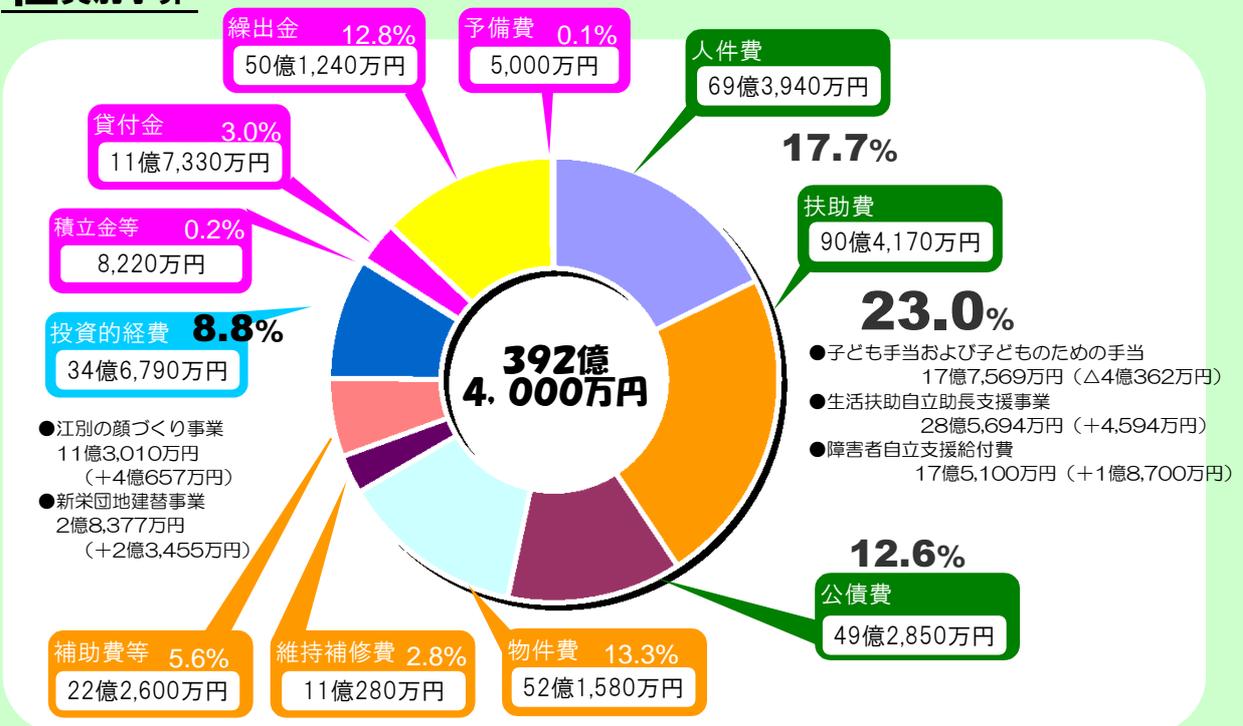


歳出

目的別予算



性質別予算

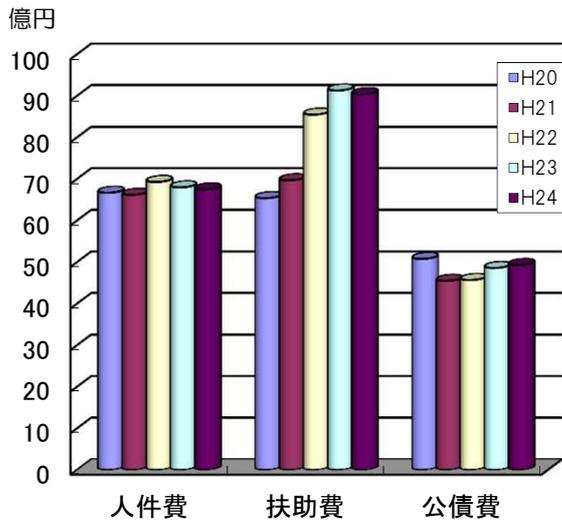


歳出の特徴

目的別では、高齢化に伴う医療費の支出や子育て支援にかかる支出などにより、民生費が全体の4分の1を占めています。性質別では、扶助費が4分の1を占めています。

なお、江別の顔づくり事業や新栄団地建替事業などの計画が進展し、江別市の都市基盤を整備する投資的経費が増加しています。

義務的経費 … 人件費、扶助費、公債費などで、毎年必ず支出しなければならない経費です。

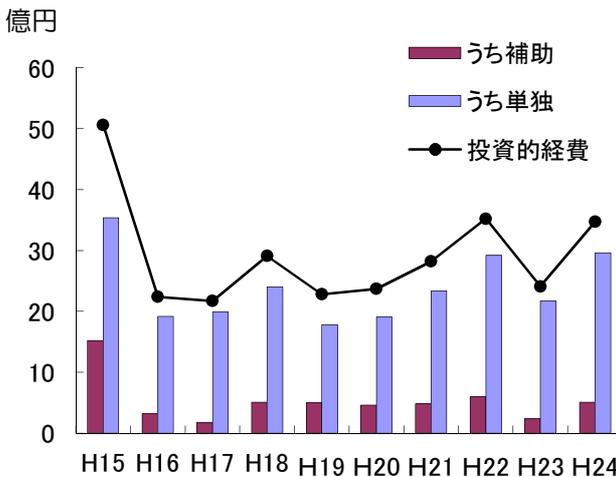


人件費は、定員管理計画に沿って減少する傾向にありますが、共済費の増加などにより、総額では横ばいの状況です。

扶助費は、子ども手当等の影響により大幅に増加しています。

公債費は、近年の臨時財政対策債の発行増や平成22年度に三セク債を発行した影響により増加しています。

投資的経費 … 道路や公園の整備、学校の大規模な改修、市営住宅の建替えなど、都市基盤の整備にかかる費用です。

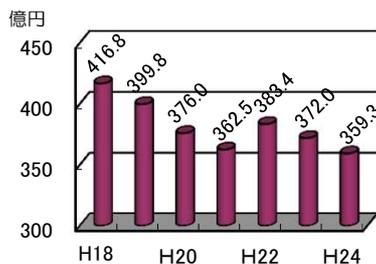


人口増加に伴う社会基盤整備や、新ごみ処理施設建設、またバブル崩壊後の国の経済対策などの終了により、平成16年度以降は20億円前後で推移してきました。

しかし、平成20～22年度は国の経済対策により増加したほか、平成24年度も江別の顔づくり事業の進展や市営住宅建替工事の着手などにより増加しています。

今後はこれらの事業に加え、小・中学校の改築や公共施設の耐震化等を進め

市債残高(借金の残高)の推移



平成16年度以降減少が続いていましたが、平成22年度は土地開発公社の解散に伴う三セク債の借入により一時的に増加しました。しかし、平

借金をするのはなぜ？

公共施設の建設には、一度に多額の経費がかかります。その経費を調達するために借金をします。資金繰りという一面もありますが、世代間の負担の公平（将来の市民にも経費を負担してもらうことが公平である場合）を確保するという面もあります。